半　期　報　告　書

（第13期中）　自　平成10年４月１日
至　平成10年９月30日

東海財務局長殿

平成10年12月18日提出

会　社　名　株式会社ユタカ技研

英　訳　名　YUTAKA GIKEN CO.,LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　山　田　建　己

本店の所在の場所　静岡県浜松市豊町508番地の１　電話番号　０５３（４３３）４１１１（代表）

連絡者　取締役総務部長　阿　隅　秀　夫

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共13枚）

7229/'99

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1

第1　会　社　の　概　況 …… 2

1．資　本　金　の　増　減 …… 2

2．株　式　の　総　数 …… 2

3．株　式　の　状　況 …… 2

4．株価及び株式売買高の推移 …… 3

5．役　員　の　異　動 …… 3

6．従　業　員　の　状　況 …… 3

第2　事業及び営業の状況 …… 4

1．事　業　の　状　況 …… 4

2．営　業　の　状　況 …… 4

第3　設　備　の　状　況 …… 6

1．設　備　の　異　動 …… 6

2．設　備　計　画 …… 6

第4　経　理　の　状　況 …… 7

1．中　間　財　務　諸　表 …… 8

(1) 中　間　貸　借　対　照　表 …… 8

(2) 中　間　損　益　計　算　書 …… 10

2．そ　の　他 …… 16

中　間　監　査　報　告　書

第二部　保証会社等の情報 …… 21

7229/'99

第一部　企　業　情　報

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
1,754,000千円	－千円	1,754,000千円

2. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,480,000株	
計	52,480,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			当該半期末現在(平成10年9月30日現在)	提出日現在(平成10年12月18日現在)		
	記名式額面株式(券面額 50円)	普通株式	14,820,000株	同左	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		14,820,000	同左		

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成10年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
本田技研工業株式会社	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	677	4.57
株式会社東京三菱銀行	470	3.17
株式会社東海銀行	460	3.10
株式会社さくら銀行	230	1.55
明治生命保険相互会社	200	1.35
三菱信託銀行株式会社	170	1.15
安田火災海上保険株式会社	150	1.01
株式会社三和銀行	120	0.81
株式会社日本興業銀行	120	0.81
計	12,919	87.17

7229/'99

(2) 議決権の状況

(平成10年９月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	― 株	60,000 株	14,757,000 株	3,000 株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	新日工業㈱	愛知県蒲郡市浜町88	60,000 株	― 株	60,000 株	0.40 %	
	計		60,000	―	60,000	0.40	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

４．株価及び株式売買高の推移

	月別	平成10年４月	５月	６月	７月	８月	９月
当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	円 620	610	610	615	605	600
	最低	円 570	580	540	570	560	560
	売買高	千株 49	42	75	50	20	14

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

５．役員の異動

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役(経理部長)	井村哲也	平成10年11月１日

６．従業員の状況

従業員数	平均給与月額
1,125人	354,328円

(注) １．平均給与月額は、平成10年９月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

２．従業員数には、嘱託10名及び臨時従業員14名は含まれておりません。

7229/'99

第２　事業及び営業の状況

１．事　業　の　状　況

特記事項はありません。

２．営　業　の　状　況

(1) 概　　況

当上半期におけるわが国経済は、前期に引続き景気の低迷が続き、労働環境の悪化から来る個人消費の停滞と民間設備投資の抑制等、経済成長率もマイナス基調となっており、今年度後半もこの停滞した状況は当分続く事が予測されます。

自動車業界におきましては、４輪車国内販売の不振、輸出面では、米国市場の販売は概ね好調であるものの、東南アジア諸国における内需の落ち込みがあり、全体としては厳しい内容で推移しております。

その結果として、内部合理化努力をしたものの売上高317億５百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益５億８百万円（前年同期比48.2%減）、中間純利益３億２千万円（前年同期比38.4%減）を計上するにいたりました。

売上高を品目的に見ますと自動車部品４輪は218億１千５百万円（前年同期比14.1%減）、自動車部品２輪は33億１千４百万円（前年同期比13.5%減）、汎用製品組立及び汎用部品は55億１千７百万円（前年同期比4.7%増）、その他は10億５千７百万円（前年同期比6.6%減）となっております。

このような状況下におきまして当社は、４輪車の排気・駆動系部品を基軸に生産体質の強化に努める一方、時代の求める排気ガス浄化対応部品として４輪車用部品では薄板成形・接合技術を駆使した二層構造低ヒートマス・エキゾーストマニホールド及び２輪車用部品としては、新製造方案による低コストな触媒用担体としてのメタル・ハニカムの量産を開始いたしました。

品質面の取組みとして、豊製作所並びに鈴鹿製作所に於いて、ＩＳＯ9002の取得を完了いたしました。

一方、海外部門におきましては、アジア景気の予想以上の落ち込みにより、その対応としてインドネシア当社出資子会社ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（P.T.Yutaka Manufacturing Indonesia）の増資（１億４千８百万円）を実施し、また欧州地区生産拠点のイギリス当社関連会社ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（Unipart Yutaka Systems Limited）が生産を開始（６月）いたしました。

(2) 生　産　能　力

当半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生　産　実　績

（単位：千円）

品目＼期別	前上半期（自 平成９年４月１日 至 平成９年９月30日）	当上半期（自 平成10年４月１日 至 平成10年９月30日）
自動車部品４輪	25,427,497	21,151,606
自動車部品２輪	3,704,005	3,234,657
自動車部品小計	29,131,502	24,386,263
汎用製品組立及び汎用部品	5,242,271	5,858,827
その他	1,363,801	955,169
合計	35,737,574	31,200,259

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

7229/'99

(4) 受　注　状　況

(単位：千円)

品目＼期別	前上半期（自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日）		当上半期（自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日）		前期（平成10年3月31日）
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
自動車部品4輪	25,400,356	4,410,283	22,310,727	4,119,288	3,623,833
自動車部品2輪	3,873,279	721,658	3,359,454	721,507	676,982
自動車部品小計	29,273,636	5,131,941	25,670,182	4,840,795	4,300,815
汎用製品組立及び汎用部品	5,633,133	1,139,950	5,429,790	1,209,164	1,297,158
その他	1,219,049	209,515	1,097,650	115,645	75,414
合計	36,125,818	6,481,406	32,197,624	6,165,604	5,673,387

(注) 1．数量については、取扱製品の種類が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。
2．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(5) 販　売　実　績

(単位：千円)

品目＼期別	前上半期（自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日）	当上半期（自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日）
自動車部品4輪	25,386,386	21,815,272
自動車部品2輪	3,830,244	3,314,929
自動車部品小計	29,216,631	25,130,202
汎用製品組立及び汎用部品	5,271,298	5,517,784
その他	1,132,640	1,057,419
合計	35,620,569	31,705,407

(注) 1．数量については、取扱製品の種類が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。
2．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

7229/'99

第３ 設 備 の 状 況

１．設 備 の 異 動

当半期中においては、設備の重要な異動はありません。

２．設 備 計 画

(1) 前事業年度末（平成10年３月31日）において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当半期中に完成したものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所名	設備の内容	金額	完成年月
本社・豊製作所 浜松技術研究所	ＥＤＰシステム 製造設備	530,388	平成10年９月
高丘製作所	製造設備	210,292	平成10年９月
鈴鹿製作所	製造設備	143,269	平成10年９月
毛呂山製作所	製造設備	72,526	平成10年９月
栃木技術研究所	研究開発設備	72,985	平成10年９月
合計		1,029,461	

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当上半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改修等の計画はありません。

7229/'99

第４　経　理　の　状　況

１．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第12期中間会計期間（自平成９年４月１日　至平成９年９月30日）及び第13期中間会計期間（自平成10年４月１日　至平成10年９月30日）の中間財務諸表について、太田昭和監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

7229/'99

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目＼期別	前中間会計期間末 (平成９年９月30日現在)		当中間会計期間末 (平成10年９月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成10年３月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
Ⅰ 流動資産						
1．現金及び預金	630,649		605,270		827,982	
2．受取手形	842,427		600,636		660,729	
3．売掛金 ※3	8,406,275		8,192,828		9,515,167	
4．たな卸資産	2,443,431		2,698,591		2,773,944	
5．前渡金	815,882		722,411		680,777	
6．その他	433,255		441,607		432,096	
7．貸倒引当金	△ 43,250		△ 33,441		△ 44,823	
流動資産合計	13,528,672	50.2	13,227,905	46.0	14,845,874	49.7
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1．建物 ※2	1,886,835		2,229,417		2,279,548	
2．機械及び装置 ※2	3,321,880		3,525,716		3,248,222	
3．工具、器具及び備品	994,204		1,100,074		930,221	
4．土地 ※2	1,792,139		2,215,167		2,215,167	
5．その他 ※2	1,203,585		755,016		965,004	
有形固定資産合計	9,198,645	34.2	9,825,392	34.2	9,638,165	32.3
(2) 無形固定資産	6,110	0.0	6,108	0.0	6,074	0.0
(3) 投資その他の資産						
1．投資有価証券 ※3	3,859,547		5,252,617		5,032,935	
2．その他 ※3	351,440		418,892		363,248	
投資その他の資産合計	4,210,987	15.6	5,671,509	19.8	5,396,184	18.0
固定資産合計	13,415,743	49.8	15,503,010	54.0	15,040,424	50.3
資産合計	26,944,415	100.0	28,730,916	100.0	29,886,299	100.0

7229/'99

（単位：千円）

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成９年９月30日現在）		当中間会計期間末（平成10年９月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成10年３月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ 流動負債						
１．支払手形	2,754,200		2,233,800		3,450,850	
２．買掛金 ※３	6,129,502		6,124,821		7,250,616	
３．短期借入金 ※２	2,310,800		3,136,448		1,073,100	
４．未払法人税等	431,192		194,103		306,547	
５．未払事業税等	140,832		73,855		125,033	
６．賞与引当金	855,696		898,768		864,980	
７．その他 ※４	1,627,952		938,821		1,760,783	
流動負債合計	14,250,175	52.9	13,600,617	47.3	14,831,910	49.6
Ⅱ 固定負債						
１．長期借入金 ※２	4,128,121		4,886,123		5,037,671	
２．役員退職慰労引当金	77,490		112,805		94,590	
３．その他	55,325		43,839		54,783	
固定負債合計	4,260,936	15.8	5,042,767	17.6	5,187,044	17.4
負債合計	18,511,111	68.7	18,643,385	64.9	20,018,955	67.0
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	1,312,000	4.9	1,754,000	6.1	1,754,000	5.9
Ⅱ 資本準備金	4,344	0.0	547,494	1.9	547,494	1.8
Ⅲ 利益準備金	86,640	0.3	102,560	0.4	91,560	0.3
Ⅳ その他の剰余金						
(1) 任意積立金	6,303,526		7,053,099		6,303,526	
(2) 中間(当期)未処分利益	726,793		630,377		1,170,763	
その他の剰余金合計	7,030,320	26.1	7,683,476	26.7	7,474,289	25.0
資本合計	8,433,304	31.3	10,087,530	35.1	9,867,343	33.0
負債・資本合計	26,944,415	100.0	28,730,916	100.0	29,886,299	100.0

7229/'99

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目＼期別	前中間会計期間（自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日）		当中間会計期間（自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日）		前事業年度の要約損益計算書（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ 売上高	35,620,569	100.0	31,705,407	100.0	71,837,813	100.0
Ⅱ 売上原価	32,975,109	92.6	29,702,517	93.7	66,556,483	92.6
売上総利益	2,645,459	7.4	2,002,889	6.3	5,281,329	7.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,599,315	4.5	1,436,823	4.5	3,227,137	4.5
営業利益	1,046,144	2.9	566,065	1.8	2,054,192	2.9
Ⅳ 営業外収益 ※1	33,743	0.1	23,225	0.1	66,467	0.1
Ⅴ 営業外費用 ※2	98,170	0.3	80,608	0.3	206,277	0.3
経常利益	981,717	2.7	508,682	1.6	1,914,382	2.7
Ⅵ 特別利益	6,012	0.0	11,382	0.1	6,037	0.0
Ⅶ 特別損失	16,004	0.0	18,560	0.1	116,034	0.2
税引前中間(当期)純利益	971,725	2.7	501,505	1.6	1,804,386	2.5
法人税及び住民税	451,022	1.3	180,514	0.6	785,594	1.1
中間（当期）純利益	520,702	1.4	320,990	1.0	1,018,791	1.4
前期繰越利益	206,091		309,386		206,091	
中間配当額	—		—		49,200	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		4,920	
中間(当期)未処分利益	726,793		630,377		1,170,763	

7229/'99

（中間財務諸表作成の基本となる事項）

期別 / 項目	前中間会計期間 〔自　平成９年４月１日 至　平成９年９月30日〕	当中間会計期間 〔自　平成10年４月１日 至　平成10年９月30日〕
１．事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準		
(1) 営業費用項目の配分		
①　減価償却費の計上基準	減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額を期間基準により按分して計上しております。	同　左
②　役員退職慰労引当金繰入額の計上基準	役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度末に在任する予定の役員に対する役員退職慰労引当金の当事業年度分繰入見積額の１／２を計上しております。	同　左
(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準	法人税及び住民税並びに事業税は、当中間会計期間を１事業年度とみなして計算した課税所得に対する税額を計上しております。	同　左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	同　左
３．有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法によっております。	法人税法の規定に基づく定率法によっております。 （耐用年数の変更） 建物（建物付属設備を除く。）については、当中間期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間期と同一の耐用年数によった場合に比べ減価償却費は7,636千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7,142千円減少しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同　左

7229/'99

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>前中間会計期間末
（平成９年９月30日現在）</th><th>当中間会計期間末
（平成10年９月30日現在）</th><th>前事業年度末
（平成10年３月31日現在）</th></tr>
<tr><td>※１．有形固定資産の減価償却累計額</td><td>23,742,093千円</td><td>24,771,920千円</td><td>24,256,690千円</td></tr>
<tr><td>※２．担保資産
（イ）担保に供している資産</td><td>建物　1,299,959千円
機械及び装置　870,542千円
土地　1,364,671千円
有形固定資産その他　54,359千円
計　3,589,532千円
上記は全て工場財団設定分</td><td>建物　1,235,339千円
機械及び装置　768,697千円
土地　1,364,671千円
有形固定資産その他　49,993千円
計　3,418,701千円
上記は全て工場財団設定分</td><td>建物　1,278,300千円
機械及び装置　816,524千円
土地　1,364,671千円
有形固定資産その他　51,997千円
計　3,511,493千円
上記は全て工場財団設定分</td></tr>
<tr><td>（ロ）上記に対応する債務</td><td>短期借入金　553,300千円
長期借入金　685,621千円
計　1,238,921千円
上記は全て工場財団設定分</td><td>短期借入金　409,498千円
長期借入金　2,126,123千円
計　2,535,621千円
上記は全て工場財団設定分</td><td>短期借入金　525,100千円
長期借入金　2,277,671千円
計　2,802,771千円
上記は全て工場財団設定分</td></tr>
<tr><td>※３．主な外貨建資産及び負債</td><td>（外貨額）［中間貸借対照表計上額］
（イ）売掛金　1,158千米ドル他　147,314千円
（ロ）投資有価証券　23,800千米ドル　2,473,582千円
170,000千比ペソ　664,252千円
1,162千ポンド　215,434千円
（ハ）投資その他の資産その他　15,360千人民元　186,389千円
（ニ）買掛金　526千米ドル　64,294千円</td><td>（外貨額）［中間貸借対照表計上額］
（イ）売掛金　1,753千米ドル他　248,300千円
（ロ）投資有価証券　24,850千米ドル　2,621,662千円
420,000千比ペソ　1,465,986千円
3,193千ポンド　658,690千円
（ハ）投資その他の資産その他　15,360千人民元　186,389千円
（ニ）買掛金　360千米ドル　49,195千円
126千ポンド　29,813千円</td><td>（外貨額）［貸借対照表計上額］
（イ）売掛金　1,426千米ドル他　197,108千円
（ロ）投資有価証券　23,800千米ドル　2,473,582千円
420,000千比ペソ　1,465,986千円
2,908千ポンド　587,088千円
（ハ）投資その他の資産その他　15,360千人民元　186,389千円
（ニ）買掛金　344千米ドル他　79,439千円</td></tr>
<tr><td>※４．消費税等の表示</td><td>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</td><td>同左</td><td>―――――</td></tr>
<tr><td>５．保証債務</td><td>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（外貨額）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>千円
231,631</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社従業員の住宅資金借入金</td></tr>
<tr><td>ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア</td><td>539,668
（13,628,000千ルピア）</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>重慶金豊機械有限公司</td><td>31,257
（256千米ドル）</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>計</td><td>802,557</td><td></td></tr>
</table></td><td>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（外貨額）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>千円
226,125</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社従業員の住宅資金借入金</td></tr>
<tr><td>ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア</td><td>183,480
（13,200,000千ルピア）</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>重慶金豊機械有限公司</td><td>34,905
（256千米ドル）</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド</td><td>600,000</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,044,511</td><td></td></tr>
</table></td><td>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（外貨額）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>千円
236,328</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社従業員の住宅資金借入金</td></tr>
<tr><td>ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア</td><td>235,764
（13,628,000千ルピア）</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>重慶金豊機械有限公司</td><td>34,073
（256千米ドル）</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>計</td><td>506,166</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
</table>

7229/'99

（中間損益計算書関係）

項目＼期別	前中間会計期間 〔自　平成９年４月１日 至　平成９年９月30日〕	当中間会計期間 〔自　平成10年４月１日 至　平成10年９月30日〕	前事業年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕
※１．営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	2,924千円	2,045千円	5,954千円
※２．営業外費用のうち重要なもの			
支払利息及び割引料	67,254千円	71,025千円	126,829千円
３．減価償却実施額			
有形固定資産	550,131千円	585,628千円	1,207,450千円
無形固定資産	35千円	38千円	71千円

7229/'99

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>前中間会計期間
〔自　平成9年4月1日
至　平成9年9月30日〕</th><th>当中間会計期間
〔自　平成10年4月1日
至　平成10年9月30日〕</th><th>前事業年度
〔自　平成9年4月1日
至　平成10年3月31日〕</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>443,071</td><td>230,847</td><td>212,224</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>73,773</td><td>11,768</td><td>62,004</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>516,845</td><td>242,616</td><td>274,228</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>471,799</td><td>231,877</td><td>239,922</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>87,711</td><td>29,333</td><td>58,378</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>559,510</td><td>261,210</td><td>298,300</td></tr>
</table>
同　左</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>426,060</td><td>207,067</td><td>218,992</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>87,711</td><td>20,202</td><td>67,508</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>513,772</td><td>227,270</td><td>286,501</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td></tr>
<tr><td>2．未経過リース料中間期末（期末）残高相当額</td><td>1　年　内　96,633千円
1　年　超　177,595千円
合　計　274,228千円
（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>1　年　内　112,756千円
1　年　超　185,543千円
合　計　298,300千円
同　左</td><td>1　年　内　104,867千円
1　年　超　181,633千円
合　計　286,501千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td></tr>
<tr><td>3．支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料　50,795千円
減価償却費相当額　50,795千円</td><td>支払リース料　55,940千円
減価償却費相当額　55,940千円</td><td>支払リース料　94,518千円
減価償却費相当額　94,518千円</td></tr>
<tr><td>4．減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同　左</td><td>同　左</td></tr>
</table>

7229/'99

（有価証券の時価等関係）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種類＼期別	前中間会計期間末（平成９年９月30日現在）			当中間会計期間末（平成10年９月30日現在）			前事業年度末（平成10年３月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 固定資産に属するもの									
株式	6,277	5,446	△ 830	6,277	4,948	△1,329	6,277	4,490	△1,787
債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小計	6,277	5,446	△ 830	6,277	4,948	△1,329	6,277	4,490	△1,787
合計	6,277	5,446	△ 830	6,277	4,948	△1,329	6,277	4,490	△1,787

（注）

前中間会計期間末（平成９年９月30日現在）	当中間会計期間末（平成10年９月30日現在）	前事業年度末（平成10年３月31日現在）
１．時価の算定方法 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格	１．時価の算定方法 同左 同左	１．時価の算定方法 同左 同左
２．開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 （固定資産） 店頭売買株式を除く非上場株式 3,853,269千円	２．開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 （固定資産） 店頭売買株式を除く非上場株式 5,246,339千円	２．開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 （固定資産） 店頭売買株式を除く非上場株式 5,026,657千円

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自　平成９年４月１日　至　平成９年９月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成10年４月１日　至　平成10年９月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自　平成９年４月１日　至　平成10年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

7229/'99

（重要な後発事象）

前中間会計期間 〔自　平成９年４月１日 至　平成９年９月30日〕	当中間会計期間 〔自　平成10年４月１日 至　平成10年９月30日〕	前事業年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕
平成９年９月11日及び平成９年９月25日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成９年10月13日に払込が完了いたしました。 この結果、平成９年10月14日付で資本金は1,754,000千円、発行済株式総数は14,820,000株となっております。 ① 募集方法：一般募集 （ブックビルディング方式による募集） ② 発行する株式の種類及び数：額面普通株式 1,700,000株 ③ 発行価額：１株につき 520円 （資本組入額 260円） ④ 発行価額の総額： 884,000千円 ⑤ 払込金額の総額： 985,150千円 ⑥ 資本組入額の総額： 442,000千円 ⑦ 払込期日：平成９年10月13日 ⑧ 配当起算日：平成９年10月１日 ⑨ 資金の使途：借入金返済及び海外投資	―	―

２．その　他

(1) 平成10年11月20日の取締役会において、平成10年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、第13期中間配当金を次のとおり支払う旨決議しました。

① 中間配当金総額　74,100千円

② １株当たり中間配当金　5円00銭

(2) その他、特記すべき事項はありません。

7229/'99

中間監査報告書

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長　　山　田　建　己　　殿

平成９年12月17日

太　田　昭　和　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　佐藤正男

関与社員　　公認会計士　乾　紀彦

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成９年４月１日から平成10年３月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成９年４月１日から平成９年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ユタカ技研の第12期事業年度の中間会計期間（平成９年４月１日から平成９年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

7229/'99

中間監査報告書

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長　山田建己　殿

平成10年12月16日

太田昭和監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　佐藤正男

関与社員　　公認会計士　乾　紀彰

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成10年４月１日から平成11年３月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成10年４月１日から平成10年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ユタカ技研の第13期事業年度の中間会計期間（平成10年４月１日から平成10年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。